

## みやざき行財政改革プラン（第二期）に基づく行財政改革の取組について（概要版）

平成27年7月に策定した「みやざき行財政改革プラン（第二期）」に基づき、平成27年度から30年度までの4年間にわたり、次の4つの視点で行財政改革に取り組みました。

視点1 効率的で質の高い行政基盤の構築

視点2 県政運営を支える人材づくりと県有財産等の資産の有効活用

視点3 県民ニーズに即した行政サービスの提供

視点4 持続可能な財政基盤の確立

4年間の主な取組については、以下のとおりです。

### 1 効率的で質の高い行政基盤の構築

#### （1）簡素で効率的な行政基盤の整備

- ① 厳しい財政状況の中、簡素で効率的な組織体制を維持しながら県民ニーズに的確に対応するため、主に次のような組織改正を実施
  - ・ 全庁的な産業・雇用政策の司令塔となる組織として、総合政策部に「産業政策課」を設置（平成29年度）
  - ・ 「動物愛護センター」を宮崎市と共同で設置（平成29年度）
  - ・ 県の組織としての県立看護大学を廃止し、公立大学法人による運営に移行（平成29年度）
  - ・ 警察本部のサイバー犯罪対策室を「サイバー犯罪対策課」に昇格（平成29年度）
  - ・ 総合政策部に「国体準備課」を設置（平成30年度）（令和元年度に「国民スポーツ大会準備課」に改称）
  - ・ 総務課及び営繕課の県有施設等に関する業務を集約し、「財産総合管理課」を設置（平成30年度）
  - ・ みやざき文化振興課の業務を再編し、「国民文化祭・障害者芸術文化祭課」を設置（令和元年度）
- ② 知事部局等の職員数の適正な定員管理を実施（平成17年度当初比1割程度削減）
  - ・ 平成17年4月1日 4,231人 → 平成31年4月1日 3,783人（▲448人）
- ③ 職員の給与について、民間企業との較差等に基づいた人事委員会勧告等を踏まえて見直しを行うなど、適正な給与管理を実施するとともに、県広報やホームページで公表
- ④ テレビ会議システムの活用等による会議の効率化、電子申請システムの活用等による県民の負担軽減及び事務処理の効率化の実施

⑤ 公営企業経営の健全化を図るための取組を実施

[企業局]

- ・ 電気事業について、計画的な設備更新・保守及び設備投資により、目標値を上回る供給電力量を確保
- ・ 工業用水道事業について、高速凝集沈殿池設備更新工事に着手するなど、安定供給のための設備の更新・保守を行い、契約水量を安定的に供給

[病院局]

- ・ 病院事業について、平成27年3月に策定した「宮崎県病院事業経営計画2015」に基づく取組を着実に推進し、入院単価の上昇や平均在院日数の短縮を実現

⑥ 「新宮崎県公社等改革指針」に基づき、公社等の統廃合や経営の自立化、健全化に向けた取組を実施したほか、「宮崎県の出資法人等への関与事項を定める条例」の規定に基づき、経営評価等の内容について、県議会に報告

## (2) 危機事象への対応

---

- ① 平成28年4月の熊本地震や平成29年10月の霧島山の噴火等の発生後、直ちに初動体制を確立して情報収集等を行うとともに、気象庁や周辺市町村とも連携しながら、周辺住民や観光客及び県民への迅速な情報提供を行う等、自然災害に適切に対応
- ② 災害対策本部総合対策部要員を主な対象として風水害や南海トラフ地震等を想定した図上訓練を実施するとともに、防災関係機関と連携して実践的な実動訓練を実施するなど、災害発生時の迅速な情報収集や応急対策を実施するための体制を強化
- ③ 防災拠点庁舎について、平成26年12月に策定した「防災拠点庁舎整備基本構想」を踏まえて建設工事に着手、令和2年度上半期の供用開始に向け進捗管理

## (3) 公正で開かれた県政運営

---

- ① 法令遵守（コンプライアンス）意識を徹底するため、全所属に設置したコンプライアンスリーダーを中心として各所属で定期的な点検や研修を実施したほか、eラーニングによる研修を実施
- ② 建設工事等の入札・契約について、監視委員会を年4回開催し、入札・契約手続における透明性を確保

## (4) 適正で成果志向の県政運営

---

- ① 計画の適正な進行管理等を図るため、未来みやざき創造プランの重点施策である「新しいゆたかさ展開プログラム」について政策評価を実施するとともに、今後の県政運営に反映させることを目的とした県民意識調査を実施

- ② 環境森林部、農政水産部、県土整備部の一定規模等の要件に該当する事業を対象に公共事業評価（第三者による公共事業評価委員会による評価を含む。）を実施（4年間の実施件数 事前評価 42件、再評価 27件、事後評価 42件）
- ③ 適正な会計事務を確保するため、会計事務に関する相談・照会への対応や各所属への実地指導等の支援を行う「会計事務ヘルプデスク」を会計課内に設置（平成30年度）
- ④ 効果的な監査実施のため、工事監査及び財政援助団体等監査において、専門的知識を有する技術者や公認会計士を活用

## （5）市町村との連携

- ① 知事と市町村長などが県政の課題等について率直な意見交換を行うため、「宮崎県・市町村連携推進会議」、「円卓トーク」、「役場でくるまthe談義」（平成27～29年度）、「役場でスクラム談義」（平成30年度）を実施
- ② 市町村ごとの課題に応じて、県職員と市町村職員が意見交換を行う「市町村サポートチーム」を実施し、地域の実情・課題などについて意見交換を実施
- ③ 市町村との共同による人材育成のため、4年間で市町村から県に175名を受入れ、県から市町村に114名を派遣
- ④ 住民サービスの向上や事務処理の効率化等のため、市町村の意向を踏まえながら権限移譲を推進（平成31年4月1日時点 累計1,337事務、平成27年度対比27事務増）

## 2 県政運営を支える人材づくりと県有財産等の資産の有効活用

### （1）県政を担う人材の育成と意識改革

- ① 意欲と能力に満ちた人材の育成と活用を図るため、主に次のような取組を実施
  - ・ 職員の個性や適性を重視し、キャリアデザインも踏まえた適材適所の人事異動
  - ・ 多様な経験を有し即戦力となる社会人を対象とした採用試験の実施
  - ・ 新たな人事評価制度の実施
  - ・ 庁内公募による省庁、民間企業への派遣研修等
- ② 知事部局における職員のワーク・ライフ・バランスの推進、公務能率の向上・長時間勤務の是正等について、全職員を対象としたアンケート等により幅広い意見を参考にして庁内「働き方改革」の方針を平成30年3月に決定し、平成30年度からの3年間で集中して推進

- ③ 学校における働き方改革について、教職員の勤務実態調査の実施や、「学校における働き方改革推進協議会」での検討等を経て、平成31年3月に「学校における働き方改革推進プラン」を策定し、令和元年度から本プランに基づいた取組を推進
- ④ 病院局において、宮崎、延岡の両県立病院に加えて、平成29年4月から県立日南病院においても院内保育を開始するなど、医療スタッフが働きやすい環境を整備  
また、警察本部において、「イクボス宣言・イクボス研修会」の実施や、定時退庁や計画的な年休取得等が見込まれる「両立支援ポスト」を選定するなど、仕事と家庭の両立を支援

## **(2) 女性職員が活躍できる職場環境の整備**

- ① 女性が働きやすく、かつ、活躍できる職場環境づくりを推進するため、主要ポストに女性職員を配置するなど、女性職員の職域を拡大、積極的に登用  
また、女性職員サポート制度（女性職員を対象とした相談窓口）の実施や女性職員同士の意見交換会の開催、早出遅出勤務制度の運用など、仕事と家庭の両立を支援
- ② 安心して育児休業が取得できる環境整備の一環として、円滑な業務執行体制を確保するため、必要に応じて育児休業職員の代替職員を確保

## **(3) 県有財産等の資産の有効活用**

- ① 老朽化が進む公共施設等について、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施し、財政負担の軽減や公共施設等の最適な配置の実現を図るため、平成28年9月に宮崎県公共施設等総合管理計画を策定
- ② 未利用財産について、4年間で88件（15億89百万円）を売却し、また、庁舎への民間広告の掲出について公募を行うなど、スペースを有効活用し歳入を確保
- ③ 県立試験研究機関において新技術・新品種等の研究開発に取り組み、平成27～30年度は、新たな特許出願を13件、審査請求を13件行い、8件の特許権を取得するなど、知的財産権の取得を推進  
また、企業や団体等と実施許諾契約を結び、取得した知的財産権の活用を促進

# **3 県民ニーズに即した行政サービスの提供**

## **(1) 県民との情報連携、県民ニーズの的確な把握と県政への反映**

- ① マスコミへのパブリシティ活動、県政テレビ・ラジオ番組、ホームページ、SNS、広報紙などの各種媒体の活用や商業施設でのパネル展示等により、県の取組や話題を積極的に情報発信

- ② 県民の様々な意見を県政に反映させるため、主に次のような取組を実施

【平成27～30年度】

・ 「知事とのふれあいフォーラム」開催回数	47回
・ 出前講座実施回数	356回
・ 「県民の声」受付件数	954件
・ パブリック・コメント実施件数	78件

## (2) 県民等との連携・協働

---

- ① NPOのほか、県民、企業、公益法人、大学等の多様な主体との協働を推進するため、県事業において、4年間で968件の協働事業を実施
- ② 「明日のみやざきづくり表彰」において、4年間に社会貢献活動部門で5個人、19団体、1企業、協働部門で4取組を表彰

## (3) 県民サービス・利便性の向上

---

- ① 各種相談窓口や県民が利用する施設の利便性の向上を図るため、主に次のような取組を実施
- ・ 市町村立図書館を通して県立図書館の本を届ける「マイラインサービス」について、週1回の発送から毎日発送に変更（平成28年4月～）
  - ・ 宮交ボタニックガーデン青島（県立青島亜熱帯植物園）の大温室について、リニューアルを契機に、入館料を無料に改定（平成28年3月～）
  - ・ 外国人からの各種届出等に対応するため、イラスト等を指差して初期的対応に必要な意思伝達を行うことができる「通訳ハンドブック」（4言語）を交番・駐在所を含む警察窓口配布（平成29年2月～）
  - ・ 子育てやいじめ・不登校等の問題の解決を図るため、電話による相談受付を日中のみ（土・日含む）から24時間体制に拡大（平成29年11月～）
- ② 行政手続等の簡素効率化のため、主に次のような取組を実施
- ・ 各保健所に小児慢性特定疾病医療受給者証システムを整備し、受給者証の印刷・交付を各保健所で開始し、交付までにかかる日数を短縮（平成29年4月～）
  - ・ 県民が宮崎空港発着の国際線を利用する場合の補助事業の一部において、メールでの書類受付を開始（平成29年4月～）
  - ・ マイナンバー制度のネットワークシステムによる国や市町村等との情報連携を開始し、各種申請手続での添付書類を削減（平成29年11月～）
  - ・ 自動車税に続いて個人事業税及び不動産取得税のコンビニ納付を開始し、納税者の利便性を向上（平成30年4月～）
  - ・ 法人設立届の情報公開請求への対応を紙による公開から電子媒体による公開に変更することにより、開示決定までの所要日数を短縮（平成30年6月～）
  - ・ 精神障害者保健福祉手帳の更新において、等級変更がない場合の写真の提出が省略できるようにシステムを再開発（平成30年10月～）

## 4 持続可能な財政基盤の確立

### ～「第四期財政改革推進計画」の取組状況～

#### 【平成27～30年度における財政改革の取組】

- ① 効果的・効率的な歳出の実現及び歳入確保の強化等の取組を推進  
(主な内容)
  - ・ 適正な定員管理及び給与管理により総人件費の伸びを抑制
  - ・ 公共事業は、地域経済への影響を勘案しつつ、緊急性や費用対効果等を踏まえ、重点化
  - ・ 全ての事務事業について、目的、効果等を検証しながら、徹底した見直しを実施
  - ・ 公募方式による自動販売機の設置や広告媒体の活用、ネーミングライツなどにより歳入を確保
- ② 平成30年度末の県債残高は、8,548億円（口蹄疫対策転貸債等を除く平成26年度末比566億円、6.2%減）の見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、4,803億円（平成26年度末比601億円、11.1%減）に減少する見込み
- ③ 平成30年度末の財政調整のための基金残高は計画の見込額206億円に対し、445億円を確保
- ④ 今後、社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会等開催に伴う経費などに多額の財政負担が見込まれるため、引き続き健全な財政運営が必要
- ⑤ ゼロ予算施策として、民間企業や関係団体との協定に基づく本県の各種施策の推進など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策を積極的に推進

#### 【平成27～30年度における歳入確保、歳出見直しに関する主な取組例】

- ① 個人住民税の特別徴収の適正化を図るため、市町村と連携して制度の理解促進に取り組み、平成29年度までに全市町村が個人住民税の特別徴収義務者の一斉指定を完了した結果、個人県民税の調定額に占める特別徴収の割合が上昇  
(平成30年度 79.3% (対平成26年度比5.6ポイント増))
- ② 自動車税の納期内納付について、テレビ、ラジオを有効に活用した広報活動や県・市町村合同の街頭キャンペーンの実施等により、納期内納付率が向上  
(平成30年度 79.1% (対平成26年度比5.4ポイント増))
- ③ 各種行政情報システムのサーバ統合基盤への移行を推進した結果、平成30年度で約8割について移行が完了し、コストを縮減

「みやぎき行財政改革プラン（第二期）」の数値目標進捗状況一覧

数値目標の名称	基準	実績	実績	実績	実績	目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H30
1 知事部局等職員数	H27.4.1 3,808人	H28.4.1 3,817人	H29.4.1 3,801人	H30.4.1 3,793人	H31.4.1 3,783人	H31.4.1 約3,800人
2 供給電力量（電気事業）	579,307千kWh	594,448千kWh	569,759千kWh	543,328千kWh	570,323千kWh	490,000千kWh以上
3 契約水量（工業用水道事業）	124,618m <sup>3</sup> /日	98,908m <sup>3</sup> /日	98,180m <sup>3</sup> /日	98,180m <sup>3</sup> /日	98,180m <sup>3</sup> /日	98,000m <sup>3</sup> /日以上
4 一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設利用者数（地域振興事業）	33,982人	32,501人	30,464人	29,840人	27,002人	33,500人以上
5 病院事業全体での収支均衡（総収支比率）	99.7%	100.8%	101.2%	100.1%	-	100.0%以上
6 公社等の数	H26.4.1 45法人	H28.4.1 43法人	H29.4.1 41法人	H30.4.1 41法人	H31.4.1 41法人	H31.4.1 41法人
7 公社等への県職員派遣数	H26.4.1 87人	H28.4.1 82人	H29.4.1 83人	H30.4.1 83人	H31.4.1 75人	H31.4.1 83人
8 公社等への県財政支出総額（当初予算額）	H26.4.1 約96億円	H28.4.1 約92億円	H29.4.1 約103億円	H30.4.1 約80億円	H31.4.1 約97億円	H31.4.1 約92億円
9 男性職員の育児休業取得率	3.0%	2.9%	3.9%	8.5%	9.8%	13.0%
10 知事部局職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合	H26.4.1 10.3%	H28.4.1 11.2%	H29.4.1 11.4%	H30.4.1 12.7%	H31.4.1 14.1%	H31.4.1 15.0%
11 教職員の教頭以上及びび主要なポスト職に占める女性の割合	H26.4.1 23.6%	H28.4.1 23.2%	H29.4.1 23.3%	H30.4.1 24.6%	H31.4.1 23.8%	H31.4.1 26.0%
12 不動産売払収入	174百万円	398百万円	408百万円	315百万円	468百万円	150百万円
13 県政情報の認知度	93.9%	95.8%	95.2%	93.4%	92.3%	100.0%
14 広報活動の満足度	64.5%	62.9%	63.1%	60.7%	60.1%	70.0%
15 県広報ソーシャルメディア閲覧件数	11,221件	13,824件	19,562件	21,382件	23,417件	20,000件
16 知事と県民との対話事業の開催回数	10回	14回	12回	10回	11回	10回
17 審議会等における公募委員の比率	6.7%	6.8%	7.2%	7.2%	7.1%	10.0%
18 審議会等における女性委員の比率	47.2%	45.9%	46.6%	45.6%	46.3%	50.0%
19 県事業における協働事業数	146件	133件	211件	251件	373件	200件
20 ボランティア登録団体数	H26.6.1 1,961団体	H27.6.1 1,990団体	H28.6.1 2,027団体	H29.6.1 2,009団体	H30.6.1 2,124団体	H30.6.1 2,040団体
21 指定管理者制度導入施設における利用者数	2,966,967人	3,191,283人	3,540,702人	3,505,805人	3,397,960人	3,000,000人
22 個人事業税及び不動産取得税等のコンビニ納付利用率	未実 -	未実 -	未実 -	未実 -	32.3%	15.0%
23 県の行財政改革についての認知度	32.5%	31.1%	32.6%	31.4%	28.5%	100.0%
24 県の行政機関における対応についての満足度	80.1%	80.3%	81.8%	83.3%	83.3%	90.0%
25 サーバ統合基盤への移行システム数	H26年度から実施 23件	H27 26件	H27～H28の合計 51件	H27～H29の合計 68件	H27～H30の合計 84件	H27～H30の合計 52件
	H26年度から実施 51台	H27 92台	H27～H28の合計 170台	H27～H29の合計 227台	H27～H30の合計 263台	H27～H30の合計 225台
26 サーバ統合基盤への移行サーバ台数	H26年度から実施 51台	H27 92台	H27～H28の合計 170台	H27～H29の合計 227台	H27～H30の合計 263台	H27～H30の合計 225台
27 自動車税納期内納付率(件数ベース)	73.7%	75.2%	75.9%	77.8%	79.1%	76.0%